

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

【会社名】 BEENOS株式会社

【英訳名】 BEENOS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 グループCEO 直井 聖太

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 03（5739）3350（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 03（5739）3350（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	4,201,840	4,655,380	16,936,004
経常利益 (千円)	510,382	189,988	1,148,486
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	385,248	109,248	898,339
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	551,923	105,276	1,015,235
純資産額 (千円)	5,080,148	5,630,881	5,679,499
総資産額 (千円)	8,502,504	9,713,283	10,019,023
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.72	8.96	73.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.58	8.94	73.19
自己資本比率 (%)	58.6	55.7	54.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは、「クロスボーダーEコマース事業へのリソースの戦略的投下」を今期の戦略の主軸とし、各セグメント別には、Eコマース事業においては、クロスボーダー部門の「圧倒的No.1のポジションを活かした差別化（価格戦略）と新規事業創造」、バリューサイクル部門の「継続したブランディング強化によるさらなる拡大」、インキュベーション事業においては、「インド、東南アジアの深堀」を進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,655,380千円（前年同期比10.8%増）、営業利益は185,508千円（前年同期比64.4%減）、経常利益は189,988千円（前年同期比62.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は109,248千円（前年同期比71.6%減）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### Eコマース事業

クロスボーダー部門の「海外転送・代理購入事業（FROM JAPAN）」におきましては、国内ECサイトとの連携強化や台湾でのコンビニ受取の開始等、顧客ニーズに的確に応えることで他社との差別化をはかり、流通総額、売上高が好調に増加いたしました。また、手数料体系の見直し、プロモーションコストの戦略的投下によって代理購入事業の利用者数は大幅に伸びましたが、これらの施策に伴う一時的なコストの増加や設備の増強、採用の強化などの事業拡大に伴う投資を進めたことにより営業利益は減少いたしました。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、米国倉庫やカスタマーサポートの内製化が完了し、新しいサービスへの取り組みが可能になり、コスト削減も進みました。また、日本では買えない海外の商品を、為替（通貨）を意識せずに、購入しやすいサイトへと刷新し、アパレルなど女性ユーザーを意識した新しい顧客層を取り込んだことにより、新規購入者数や流通総額が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は943,956千円（前年同期比43.8%増）、営業利益は27,019千円（前年同期比66.7%減）となりました。

バリューサイクル部門におきましては、販売面では暖冬によるコートなど重衣料商材の動きの鈍化はあったものの、eBayなど海外オークションサイトでの販売の強化もはかることで売上高は増加いたしました。一方で買取強化のためのテレビCM等の積極的なプロモーションコストを投下したことでコストが一時的に増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,373,142千円（前年同期比20.1%増）、営業利益は15,709千円（前年同期比67.3%減）となりました。

リテール・ライセンス部門の「商品プロデュース・ライセンス事業」におきましては、人気アイドルグループやマスターライセンスを保有するアーティストの公式ECサイトをリニューアルするなどEC強化をはかり、売上高、営業利益ともに好調に推移しました。

「ネットショッピング事業」におきましては、新規顧客獲得のためのプロモーションコストの積極的投下や顧客ポートフォリオマネジメントを進化させることによる顧客数の拡大に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,153,752千円（前年同期比8.6%増）、営業利益は52,773千円（前年同期比4.7%減）となりました。

ECコマース事業全体では、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,470,851千円（前年同期比21.0%増）、営業利益は95,502千円（前年同期比48.3%減）となりました。

#### インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、新興国、特にインドに注目しており、市場の大きいパーティカルなオンラインマーケットプレイス市場を開拓し、新規の投資を進める一方、既存の投資先については資金調達やノウハウの提供などによる事業成長のサポートを進めていりました。当第1四半期連結会計期間においては、一定の成長を実現した投資先について、保有株式の一部を売却することにより投資回収を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は184,529千円（前年同期比63.6%減）、営業利益は166,926千円（前年同期比60.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ305,739千円減少し、9,713,283千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が8,421,428千円となり、前連結会計年度末と比べ324,441千円の減少となりました。その主な要因は、増加要因としては、未収入金455,299千円、営業投資有価証券72,495千円の増加であり、減少要因としては、現金及び預金495,127千円、受取手形及び売掛金112,657千円の減少であります。

また、固定資産合計は、1,291,855千円となり、前連結会計年度末と比べ18,701千円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物（純額）7,252千円、工具、器具及び備品（純額）11,463千円の増加であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,082,402千円となり、前連結会計年度末と比べ257,121千円の減少となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が3,917,071千円となり、前連結会計年度と比べ266,705千円の減少となりました。その主な要因は、増加要因としては、支払手形及び買掛金27,627千円、短期借入金111,300千円の増加であり、減少要因としては、未払金46,468千円、預り金219,604千円の減少であります。

また、固定負債合計は、165,330千円となり、前連結会計年度と比べ9,583千円の増加となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,630,881千円となり、前連結会計年度末と比べ48,618千円の減少となりました。その主な要因は、増加要因としては、利益剰余金109,248千円の増加であり、減少要因としては、資本剰余金164,221千円の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,266,600	12,266,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	12,266,600	12,266,600		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		12,266,600		2,725,977	15,847	410,407

(注) 資本準備金の増加額は、資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立てによる増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,189,200	121,892	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	12,266,600		
総株主の議決権		121,892	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) BEENOS株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	75,900		75,900	0.62
計		75,900		75,900	0.62

(注) 当第1四半期会計期間において、ストック・オプションの行使による減少9,100株があり、当第1四半期会計期間末に所有する自己株式数は66,800株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,276,662	2,781,534
受取手形及び売掛金	1,006,283	893,626
営業投資有価証券	1,663,906	1,736,401
商品	1,111,424	1,149,362
繰延税金資産	74,907	31,747
未収入金	695,825	1,151,125
その他	924,388	689,815
貸倒引当金	7,529	12,185
流動資産合計	8,745,869	8,421,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	309,545	325,705
減価償却累計額	114,509	123,417
建物及び構築物(純額)	195,035	202,288
工具、器具及び備品	85,534	99,452
減価償却累計額	60,316	62,771
工具、器具及び備品(純額)	25,218	36,681
有形固定資産合計	220,253	238,969
無形固定資産		
のれん	87,487	78,149
その他	38,773	43,110
無形固定資産合計	126,260	121,260
投資その他の資産		
投資有価証券	491,521	492,180
繰延税金資産	16,673	16,501
その他	420,194	424,694
貸倒引当金	1,749	1,749
投資その他の資産合計	926,639	931,625
固定資産合計	1,273,154	1,291,855
資産合計	10,019,023	9,713,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	398,423	426,050
短期借入金	2 909,600	2 1,020,900
預り金	543,627	324,022
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	221,999	127,052
繰延税金負債	35,991	32,505
未払金	1,629,039	1,582,571
その他	435,095	393,968
<b>流動負債合計</b>	<b>4,183,777</b>	<b>3,917,071</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	9,040	8,570
資産除去債務	146,706	147,065
その他	-	9,693
<b>固定負債合計</b>	<b>155,746</b>	<b>165,330</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,339,524</b>	<b>4,082,402</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,725,977	2,725,977
資本剰余金	2,467,686	2,303,465
利益剰余金	14,475	123,723
自己株式	108,379	95,397
<b>株主資本合計</b>	<b>5,099,760</b>	<b>5,057,769</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	30,072	22,722
為替換算調整勘定	333,444	333,864
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>363,517</b>	<b>356,587</b>
新株予約権	16,796	14,437
非支配株主持分	199,425	202,087
<b>純資産合計</b>	<b>5,679,499</b>	<b>5,630,881</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,019,023</b>	<b>9,713,283</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,201,840	4,655,380
売上原価	1,937,969	2,279,710
売上総利益	2,263,871	2,375,670
販売費及び一般管理費	1,742,877	2,190,162
営業利益	520,993	185,508
営業外収益		
受取利息	8	19
受取補償金	-	6,360
投資事業組合運用益	445	853
その他	1,345	1,949
営業外収益合計	1,798	9,183
営業外費用		
支払利息	1,867	979
為替差損	10,131	3,320
持分法による投資損失	184	403
その他	225	0
営業外費用合計	12,409	4,703
経常利益	510,382	189,988
特別利益		
資産除去債務戻入益	25,730	-
特別利益合計	25,730	-
特別損失		
関係会社株式売却損	590	-
特別損失合計	590	-
税金等調整前四半期純利益	535,523	189,988
法人税、住民税及び事業税	127,635	35,232
法人税等調整額	15,090	42,846
法人税等合計	142,725	78,079
四半期純利益	392,798	111,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,549	2,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,248	109,248

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	392,798	111,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,709	7,349
為替換算調整勘定	122,869	158
持分法適用会社に対する持分相当額	3,546	557
その他の包括利益合計	159,125	6,633
四半期包括利益	551,923	105,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544,373	102,615
非支配株主に係る四半期包括利益	7,549	2,661

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、新たに設立した台湾転送股份有限公司を連結の範囲に含めております。  
 なお、設立日は平成27年11月24日であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
 等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産から直接控除した営業投資有価証券に対する投資損失引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
営業投資有価証券	114,341千円	49,822千円

2. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,086,392千円	3,193,088千円
借入実行高	749,600	860,900
差引額	2,336,792	2,332,188

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	21,354千円	16,168千円
のれんの償却額	17,962	9,337

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月10日 定時株主総会	普通株式	158,478	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月11日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	656,406	1,975,467	1,062,818	3,694,692	507,147	4,201,840	4,201,840	
計	656,406	1,975,467	1,062,818	3,694,692	507,147	4,201,840	4,201,840	
セグメント利益	81,175	48,100	55,346	184,622	421,183	605,805	84,811	520,993

(注) 1. セグメント利益の調整額 84,811千円には、セグメント間取引の消去 6,796千円、各報告セグメントに配分していない全社収益60,870千円及び全社費用 138,885千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	943,956	2,373,142	1,153,752	4,470,851	184,529	4,655,380	4,655,380	
セグメント間 の 内部売上高又は 振替高								
計	943,956	2,373,142	1,153,752	4,470,851	184,529	4,655,380	4,655,380	
セグメント利益	27,019	15,709	52,773	95,502	166,926	262,428	76,920	
							185,508	

(注) 1. セグメント利益の調整額 76,920千円には、セグメント間取引の消去 79,212千円、各報告セグメントに配分していない全社収益147,286千円及び全社費用 144,995千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円72銭	8円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	385,248	109,248
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	385,248	109,248
普通株式の期中平均株式数(株)	12,144,172	12,195,696
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円58銭	8円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整金額(千円)		
普通株式増加数(株)	54,614	30,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

BEENOS株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているBEENOS株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、BEENOS株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。